

## 新型コロナウイルス感染症対策

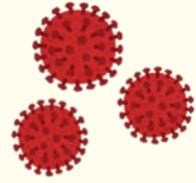
# 市民の命、暮らしを守るために

特集

いまや全世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス。牛久市でも、国による学校の全国一斉休校をはじめとし、4月6日に県より「感染拡大要注意市町村」に指定され、緊急事態宣言発出以降の外出自粛要請などによる経済の冷え込み等、私たち市民の暮らしは深刻な状況に陥っています。

牛久市議会は、この間、国、県にさまざまな要望を上げるとともに、議会運営上の留意点を協議し、牛久市に対しても独自施策の実施を求める行動を起こしてきました。

今号では、その主な取り組みを紹介します。



## 4/7 市長にコロナ対策申し入れ

### 医療・福祉・教育関係者への対策

発熱外来・PCR検査、無症状・軽症者の療養確保、マスク・アルコール等の供給等の確保、医療・福祉・教育関係者の感染症対策の徹底、対策本部の継続等

### 学校教育に関する休校・学習支援等対策

休校延長、通常授業に代わる授業・学習の確保、生活指導の拡充、児童クラブでの対応、柔軟な登校の検討

### 各公共施設における対策

公共施設の閉館措置、安全基準の明示

### 事業者等の経済活動を支援する対策

倒産防止のための信用保証、特別貸付、市の助成等に関する広報の徹底と迅速な執行、エスカード牛久・牛久シャトーへの影響と対策

### 休業・失業者等を支援する対策

生活困窮者等の雇用と労働条件の確保・市職員の追加募集の検討

以上について、申し入れを行い、4月23日に回答を得た。

## 議会のコロナ対策

### ○議場コンサートの延期

3月20日(金)、議場で開催予定だった「議場コンサート」を感染拡大防止の観点から延期。

### ○議会運営上の変更(3密回避の対策)

**本会議** 審議の状況により執行部答弁者の入れ替えを行う等、人数の調整を図る。議員間のフィジカルディスタンス確保のため、一定のルールのもと議席の一時移動を認める。

**一般質問** 6月議会は、長時間の密状況を回避するため質問者の人数を各党派1人、無党派1人の合計6人に抑制。通常の議会では15～18人が一般質問に立つ。

**各委員会** 常任委員会等の審査は、執行部の説明員数を抑えるため所管の部局等ごとに入れ替え。

**傍聴席** 傍聴者にはマスク着用をお願い。議員が傍聴席に移動することも可とした。

議会の意思、決議を可決！

市の独自策で市民の負担軽減を！！

## 5/1 要望書提出 5/12 早期実施を求める決議 市の独自施策7項目を要望

5月1日、市に対し独自施策7項目を求める要望書を提出し、5月12日の第1回臨時会で、早期に実施するよう求める決議を賛成全員で可決した。

1. 県と連携し、一般外来と分離を厳格にした発熱外来、PCR検査ができる環境を整備することやマスク、アルコール等を確保し、関係機関への供給を保障すること。
2. 子どもの食の確保へ手立てを講じること。
3. 減収世帯に対する税等の納入期限を延長すること。
4. 市内事業者に対し独自の持続化給付金を給付すること。
5. 小規模事業者等の融資を受けやすくすること。
6. 緊急雇用対策として職員募集を行うこと。
7. 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の設置と分かりやすい広報・説明に努めること。



5月1日要望書提出

## 6/18 賛成全員で決議

## コロナ禍で苦しむ市民への支援を

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現在、地方経済は疲弊し、中小企業は大幅な減収や休業・倒産の危機に直面、多くのパート・アルバイト等の方も苦しんでいる。

国の第2次補正予算が成立し、牛久市でも新たな対策が打ち出されたが、まだまだ十分とは言えない。

そこで、次の項目について、早急に実現するよう求める決議が提出され、賛成全員で可決した。

1. 高校生や大学生等の若者たちの学業・生活を応援するため、市の独自策として1万円を給付すること。
2. 保護者の負担軽減のため、小中学校・義務教育学校の給食費の6～8月分を無償化すること。
3. 緊急雇用対策として職員を緊急募集すること。





# 国や県に対する意見書の提出

牛久市議会では、牛久市に対してのみならず、国（内閣総理大臣等）や県（茨城県知事等）に対する意見書も提出しています（地方自治法第99条の規定に基づく）。

新型コロナウイルス感染症に関する意見書の提出状況は以下のとおりです。

## ▶ 国に対する意見書

### ① 「新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書」（令和2年第1回定例会）

・感染拡大を防ぐための情報提供、地方自治体との連携、相談や検査体制、財政支援等を含めた、新型コロナウイルス感染症対策の充実を求めるもの

### ② 「新型コロナウイルス感染による深刻な経済状況から脱出するために、国に緊急な経済対策を求める意見書」（令和2年第2回定例会）

・国における現在の新型コロナウイルス感染症対策に係る経済施策について、施策・手続き・金額等の不十分な状況を一刻も早く改善することが求められていることから、国において経済対策を早急に取り組むよう強く要請するもの

### ③ 「新型コロナウイルス感染症対策における給付の簡素化と迅速な対応を求める意見書」（令和2年第2回定例会）

・持続化給付金の申請手続きを更に簡素化することや、雇用調整助成金の休業手当助成の拡充と申請から給付までの時間の短縮、及び中小企業に対するコロナ関連融資の拡充などを求めるもの

## ▶ 県に対する意見書

### ① 「新型コロナウイルスの感染に係わる茨城県に対する意見書」（令和2年第1回臨時会）

・県において、県の独自施策として検査医療体制の整備や県税の納付猶予制度の周知徹底等を求めるとともに、国の施策として実施・変更が必要な事項について県から国に求めることを要請するもの（ICT教育の推進、臨時地方交付金の増額、休業補償の実施等）

## 議会だより発行までの作業見直し

議会だよりの発行は、7人の議員がその役割を担っています。これまで委員全員で原稿チェックや写真撮影、選定等の作業を長時間にわたり3密状態で行っていました。

しかし、今回のコロナ禍で作業全体の効率化と議員の安全性確保の両立を目指し、一人一人の役割の明確化とICTの活用で密回避を図ることとなりました。

委員みんなでの活発な論議を生かしつつ、変革へのいいきっかけとなったともいえます。広報常任委員会の内なる挑戦は、これからも続いていきます！



利根川英雄議員は、議員として35年以上在職し、長きにわたる市政発展に尽力された功績から、全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会より表彰を受けられました。令和2年6月18日の定例会最終日に、議場において石原議長より表彰状の伝達が行われました。

## 議員表彰

※全国市議会議長会表彰規定により町議時代の3年を市議1年分として換算

## 「牛久市第4次総合計画基本構想に対する提言書」を提出しました

7月10日に、市議会は「牛久市第4次総合計画基本構想に対する提言書」を市長へ提出しました。

令和2年第1回定例会において、「牛久市議会の議決すべき事件に関する条例」が制定され、議会の議決すべき事件として、総合計画の基本構想の策定・変更に関することが加わりました。このことから牛久市議会では、第4次総合計画基本構想の策定段階から議会が積極的に関わり、委員会として集中的に審議し、提言することを目的として「総合計画基本構想検討特別委員会」を設置しました。この委員会において、市執行部から提示された基本構想案をもとに検討及び議論を重ねてまいりました。その結果を取りまとめ、提言書としたものです。



7月10日提言書提出

## 補欠選挙

左記のとおり、議員の欠員に伴う一部事務組合議会議員の補欠選挙が行われました。

稲敷地方広域市町村圏事務組合  
議会議員

加川 裕美

## 【訂正のご案内】

議会だより101号・柳井議員の一般質問の一番目の答弁者が「環境経済部長」とあるのを「市長」と訂正します。

教育・福祉

教育と福祉の連携を

公明党 秋山泉 議員



(答弁) きめ細かな支援が切れ目なく行えるよう対応する



質問 児童生徒への食の支援について伺う。

答弁 (保健福祉部長) 生活資金に関する相談はあったが、食の相談はなかった。しかし、学校給食がない中で潜在的に食の支援が必要な児童生徒がいることは認識している。今後は、食の支援に関するニーズの把握に努め、実施可能な対策について調査研究をしていく。

緊急事態における学校の教育活動のあり方

質問 同時双方向型の「オンライン授業」を展開する上での課題は何か。今後の展開は。

答弁 (教育長) ネット接続環境調査を実施したところ、ほぼすべての家庭が接続環境にあるが、子どもだけで接続できる家庭は75.5%、通信料を気にせず動画を視聴できる家庭は89%だった。また、市内学校はアクセスが集中すると、動画が止まってしまふ恐れがある。

質問 子どもたちの相談体制について伺う。

答弁 (教育長) きぼうの広場で、心配事や悩み事の相談ができることを改めて周知し、中学生用のいじめ報告相談アプリ「ストップイト」は、どんな相談でもできることを周知した。

質問 教育と福祉の連携について伺う。

答弁 (保健福祉部長) 子どもが所属する機関と週1回連絡をとりあっている。教育と福祉等が連携することにより、きめ細かな支援が切れ目なく行えるよう対応していく。

質問 「9月入学」の考えについて伺う。

答弁 (市長) 「教育のグローバル化」等を考えると、賛成の立場だが、社会全体の制度設計など十分な議論の上で、慎重に判断すべきものと考ええる。



基礎疾患のある避難者への対応

質問 ウイルスに感染すると重篤化しやすい人は優先して指定避難所に入れる体制をとってはどうか。

答弁 (市民部次長) 国のGIGAスクール構想を受けて、児童生徒1人1台のタブレットや校内高速LAN環境を10月末には整備するよう進めていく。

質問 授業時数の確保についてはどうか。

答弁 3週間分不足するため、夏休みを短縮することで確保する。質問 「9月入学」の考えについて伺う。

市政に対する一般質問 教育・福祉 行財政 防災

教育・福祉

PCR検査、患者の分離療養の受け入れ能力の状況は

市民クラブ 杉森弘之 議員



(答弁) 最大検査可能数は300件、重症者用30床を確保している

質問 日本はもとにもPCR検査ができず、集中治療室(ICU)も体外式膜型人工肺(ECMO)も足りず、それらを操作できる医療スタッフも病院施設も足りない。市内のPCR検査はどの程度増えたのか。また、無症状・軽症、重症の方に対する分離療養の受け入れ能力はどのような状況か。

答弁 (保健福祉部次長) 県のPCR検査の受け入れ可能件数は、5月21日現在、1日当たり300件程度で、現在までの1日当たりの最大検査件数は、175件である。

無症状・軽症者は県内最大175室、195名受け入れ可能。重症者は30床確保し、稼働率は4.3%である。

質問 日本はもとにもPCR検査ができず、集中治療室(ICU)も体外式膜型人工肺(ECMO)も足りず、それらを操作できる医療スタッフも病院施設も足りない。市内のPCR検査はどの程度増えたのか。また、無症状・軽症、重症の方に対する分離療養の受け入れ能力はどのような状況か。



医療用サージカルマスク

小中学生にタブレット

質問 3月2日から通常授業ができない状況の中で、学習はどの程度力カバーできたのか。

答弁 (教育長) プリント等の作成配布、電話連絡等で児童生徒の学習・生活状況の把握に努めた。5月1日からは、小学校では週1回の家庭訪問、中学校では課題確認日を設けて個別登校を実施した。ICT教育については10月末までに児童一人1台の端末とネットワークを整備し、コロナ第2波に対応できるオンライン教育の環境を作っていく。

授業時数は3週間分の不足があり、夏休み等を短縮し補っている。

質問 授業時数は3週間分の不足があり、夏休み等を短縮し補っている。

給食費の負担軽減を

質問 就学援助受給者だけでなく、これまで

援助を受けていない多くの家庭が、自営業で大幅な売上減や休業、多くのパート・アルバイトの方が解雇や無給休業、大幅減収に苦しんでいる。また、長期休校で食費はかさんでいるため、土浦市や古河市のように、例えば給食費を3カ月分ほど無償化したらどうか。

答弁 (教育部長) 就学援助制度で支えたい。



住居確保給付金の拡大

質問 住居確保給付金は、コロナ対策の省令改正で、支給要件の緩和が図られた。牛久市の支給状況は。

答弁 (保健福祉部長) 5月20日現在で相談件数は54件だが、収入・資産要件等で合致せず、申請及び支給決定件数は9件、総額108万5千円。

行財政

緊急時に市の事業が継続できる体制づくりは

無会派 山本伸子 議員



(答弁) 業務を区分して緊急時でも対応できるよう計画を策定する

質問 市民生活の維持に必要不可欠な行政サービスを、緊急事態においても優先順位をつけ提供していくために『業務継続計画』を策定すべきでは。

「新しい日常」に電子図書館の考えは



質問 市民生活の維持に必要不可欠な行政サービスを、緊急事態においても優先順位をつけ提供していくために『業務継続計画』を策定すべきでは。

質問 いつでもどこでも電子書籍を借り返せる電子図書館は休館中も市民に読書環境を提供することができる。

質問 国との交付金の使道について市内でどのような検討がされたのか。

質問 県内で電子図書館を導入している自治体と市への導入の考えは。

質問 国の交付金の使道について市内でどのような検討がされたのか。

質問 市役所の執務室でも対策をとっています

質問 国の交付金の使道について市内でどのような検討がされたのか。

質問 県内で電子図書館を導入している自治体と市への導入の考えは。

質問 国の交付金の使道について市内でどのような検討がされたのか。

市政に対する一般質問 教育・福祉 行財政 防災

防災

防災ラジオを活用して速やかな情報伝達を

新政会 諸橋太一郎 議員



(答弁) 災害弱者の方への配布を計画していく。販売も検討していく



防災ラジオで情報を速やかに皆さんへ

質問 新型コロナウイルス感染症予防対策の情報発信を様々な方法で行っているのは承知しているが、これまでの当市における情報発信はどのような行ってきたか。

質問 新型コロナウイルス感染症予防対策の情報発信を様々な方法で行っているのは承知しているが、これまでの当市における情報発信はどのような行ってきたか。

質問 要支援者や独居高齢者に対して、防災ラジオの配布や購入の一部補助を行い、速やかな情報伝達の助成がなればと考えるが市の方針は。

質問 要支援者や独居高齢者に対して、防災ラジオの配布や購入の一部補助を行い、速やかな情報伝達の助成がなればと考えるが市の方針は。

質問 要支援者や独居高齢者に対して、防災ラジオの配布や購入の一部補助を行い、速やかな情報伝達の助成がなればと考えるが市の方針は。

質問 要支援者や独居高齢者に対して、防災ラジオの配布や購入の一部補助を行い、速やかな情報伝達の助成がなればと考えるが市の方針は。

質問 長期にわたる休校で学習の遅れに大きな不安を抱える保護者、児童、生徒が多い。市のこれまでの対応と今後の方針は。

質問 長期にわたる休校で学習の遅れに大きな不安を抱える保護者、児童、生徒が多い。市のこれまでの対応と今後の方針は。

質問 長期にわたる休校で学習の遅れに大きな不安を抱える保護者、児童、生徒が多い。市のこれまでの対応と今後の方針は。

質問 長期にわたる休校で学習の遅れに大きな不安を抱える保護者、児童、生徒が多い。市のこれまでの対応と今後の方針は。

掲載以外の質問項目

○経済支援

○秋のイベント対策

○避難所対策

牛久シャトーの今後



質問 コロナウイルスの影響で事業者は苦しんでいるが、牛久シャトーは行政によって守られているとの声が上がっている。市の考えは。また新たな取り組みは。

教育・福祉

市独自のPCR検査についての考えは

フォーサイト 伊藤裕一 議員



(答弁) 「地域外来・検査センター」が設置されれば、医師会と連携し協力体制をはかる

質問 PCR検査の状況は。検査を希望しながら受けられなかった事例は把握しているか。独自のPCR検査についての考えは。

オンライン学習

PCR検査数は、茨城県衛生研究所、帰国者接触者外来設置医療機関等合わせ5月21日現在7485人。検査を希望しながらも受けられなかった件数については把握していない。今後のPCR検査の拡大については、行政検査としての「地域外来・検査センター」が設置される際には、医師会と連携し、協力体制をはかる。

質問 休校中のオンライン学習実施状況、端末・通信環境の確保、インターネット予備校の活用について伺う。

市税等の支払い猶予



1人1台タブレットを前倒して今年度に入、高速ネットワークを各校に整備する。eライブラリという学習ソフトを利用でき、時代に合ったものを検討する。

質問 市税、社会保険料、各種公共料金等の減免猶予措置は。

デリバリー・テイクアウト支援

質問 うしくグルグル大作戦チラシの成果、タクシーを活用した茨城県デリバリー推進支援事業への応募の考え、市職員への地元飲食店利用呼びかけの考えについて伺う。

市政に対する一般質問

教育・福祉

自宅療養者、特に一人暮らし世帯へのケアは

日本共産党 利根川英雄 議員



(答弁) 感染者の心のケアも必要と考える

質問 市内感染者数、氏名、住所、性別、感染経路の把握をしているのか。自宅療養者、特に一人暮らし世帯の買い物などを含めケアは。

市内商工業者への支援

質問 市内企業に対する市の独自対策について、銀行などの借り入れに対する利子補給や返済の据置き、家賃補助などの考えは。

質問 市内医療機関でコロナ感染症患者の入院は可能か。市内病院との連携で感染症病棟の設置は考えられないか。感染症病床の確保を検討すべきと考えるか。

第2波に備えた対応

質問 市内医療機関でコロナ感染症患者の入院は可能か。市内病院との連携で感染症病棟の設置は考えられないか。感染症病床の確保を検討すべきと考えるか。



質問 市内医療機関でコロナ感染症患者の入院は可能か。市内病院との連携で感染症病棟の設置は考えられないか。感染症病床の確保を検討すべきと考えるか。

夏の炎天下ヘルメット、マスク着用は子どもにとって大きな負担。登下校中の熱中症にどう対処するか。

質問 夏の炎天下ヘルメット、マスク着用は子どもにとって大きな負担。登下校中の熱中症にどう対処するか。

質問 クラスを分け空き教室を使つての授業や2部授業等考えられたはず。日本小児科学会の報告は、インフルエンザの場合と異なり、学校等で子どもが感染源となった集団感染はほとんどないと指摘。第2波に備え十分検討すべき問題では。



# 常任委員会審査報告

## 総務常任委員会報告

消防団に小型動力消防ポンプ付の普通車(上町第1分団)と軽自動車(新地第6分団・大中第11分団)を購入



小型動力消防ポンプ付軽四輪駆動消防車

(問) 更新するにあたり古い消防車両の取り扱い。  
(答) 廃車とする予定である。

(答) 不特定多数の人が利用する施設について、感染予防の観点からすべて設置対象とした。

(問) モニターで体温を確認するための人的配置や、設置した力メラの管理などを考慮し、公共施設に一律に設置する際には慎重な検討が必要ではないか。

(答) 先行事例を調査し、設置予定箇所の状況も踏まえた運用方法を検討したい。

**無実の人は無罪に！  
刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書を提出へ**

(問) 諸外国における再審の制度はどのような状況か。

(答) 再審請求に対して、理由があると判断された場合に、有罪判決を取り消し、その上訴を認めない国がある。また、再審開始決定に対する即時抗告を禁止している国もある。再審開始決定に対する上訴を認めていない国が多い。

## 教育民生常任委員会報告

国保にコロナ対策で傷病手当金を創設

(問) 対象者は。対象日数、支給額、適用期間は。  
(答) 対象は給与等の支払いを受けている被保険者。個人事業主は対象外。就労できなくなつて4日目から対象となる。1日当たりの支給額は最大で日額3万887円。期間は1月1日から9月30日の間で療養のため仕事ができない期間である。

小中学生に1人1台のタブレット

(問) ICT機器について、県の共同調達と市の独自調達のどちらを採用するか、判断はいつまで。  
(答) 10月1日リリース開始予定で入札執行等の手続きから、6月中旬に判断せざるを得ない。  
(問) 台数の確保は。市の負担、機器の所有は。  
(答) 児童生徒数は6970人だが、すでに配備済等を差し引き

当初6130台を予定。国負担は1台4万5千円であり、通信費、サーバー代等は市負担。機器は市が所有。

子宮頸がん予防ワクチンの今後の考え方

(問) 副反応による健康被害者が市内に在住している。子宮頸がん接種の考え方は。  
(答) 平成26年6月から受診は5人であり、国は副反応により積極的勧奨は控えており、市も慎重に対応。20歳以上の方にはがん検診を進めたい。



ICT機器を使用した授業 (牛久南中学校)

## 産業建設常任委員会報告

原発事故損害賠償のあっせん申立て

(問) 和解できなかった場合の対応は。  
(答) 弁護士と相談をして訴訟を提起するかどうか検討していきたい。

市独自の事業者支援金を創設

(問) 牛久市事業者支援金は一律20万円で450事業者を想定しての予算計上であるが、この想定を超える事業者から申請があった場合の措置と、申請受付事務を行う職員体制について伺う。  
(答) 予定件数を超過した場合でも交付要件を満たしていれば、打ち切らずに追加交付をしたいと考えている。申請受付事務を行う職員体制については、商工観光課の職員で対応したいと考えているが、商工観光課の職員だけでは対応しきれないときは

環境経済部内の協力体制により対応していきたいと考えている。

エスカード牛久ビル「いばらき自慢」への支援

(問) エスカード牛久ビル内の観光案内ふるさと物産コーナー「いばらき自慢」について、市がどの程度運営に関与していくか。  
(答) 良い物産品が売れることにより市からの補助を最小限にするにはどうすべきかを考えながら運営に関与していきたい。



エスカード牛久ビル内にオープンした「いばらき自慢」



- ※牛久市消防団に配置されている車両等
- ①自動車ポンプ車…6台  
⇒消防水利からの送水・放水を行うためのポンプが内蔵されている自動車
  - ②小型動力消防ポンプ付自動車…22台  
⇒消防水利からの送水・放水を行うための可搬型の消防ポンプ(小型動力消防ポンプ)を搭載した自動車
  - ③給水車…1台
  - ④消防団指令車…2台(普通自動車1台・軽自動車1台)

今回は、②の小型動力消防ポンプ付自動車について、現在配備されている車両の老朽化に伴い更新するものです。3台のうち普通自動車をベースにしたものが1台、軽四輪駆動車をベースにしたものが2台となります。

なお、物品購入にあたり、議会の同意が必要となるのは予定価格2,000万円以上の契約締結についてです。



※GIGAスクール構想とは？  
Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務である。  
このことから、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる取り組み。(文部科学省)

この構想に基づき、全ての児童生徒へ順次配備する予定であったタブレットPCについて、令和2年度の国庫補助金の前倒しによる全台数を整備することによる補正予算が編成されたものです。

なお、整備費用の負担にあたっては、全児童の3分の1までは市費による負担、残りの3分の2について、その半分を国の補助金、残りは起債をしたうえでの交付税措置が行われることとなります。



平成23年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により放出された放射線に対し、牛久市が行った対策に要した費用のうち、東京電力ホールディングス(株)が支払いに応じていない損害賠償について、市が原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんを申し立てるにあたり、議会の同意を求めたものです。

今回のあっせん申立てでは、平成23～24年度に除染に要した費用(人件費及び共通消耗品、食品・給食の放射能検査、除染事業、ホールボディカウンタ検査等に要した費用)のうち、東京電力ホールディングス(株)が支払いに応じていない金額の合計77,392,772円となります。

※原子力損害賠償紛争解決センターとは？  
原子力損害賠償請求についての和解仲介手続を実施するため、政府により設けられた機関である。同センターで行われる紛争解決はADR(裁判外紛争解決手段)と言われ、訴訟手続によらない紛争解決の方法をとっている。